

奈良県債 I R資料



大極殿院(平城宮跡)

市場公募地方債発行団体合同IR説明会(H21年10月)

2010年 平城遷都1300年祭

平城遷都1300年を機に、
日本の歴史・文化が連綿と続いたことを「祝い、感謝する」とともに、
「日本のはじまり奈良」を素材に、過去・現在・未来の日本を「考える」。



栄える都造りに挑む奈良県

① 近接する巨大市場



② 優れた交通アクセス



③ 進む基盤整備



④ 豊富な歴史・観光資源



⑤ 広がる海外との交流



⑥ 豊かな生活基盤

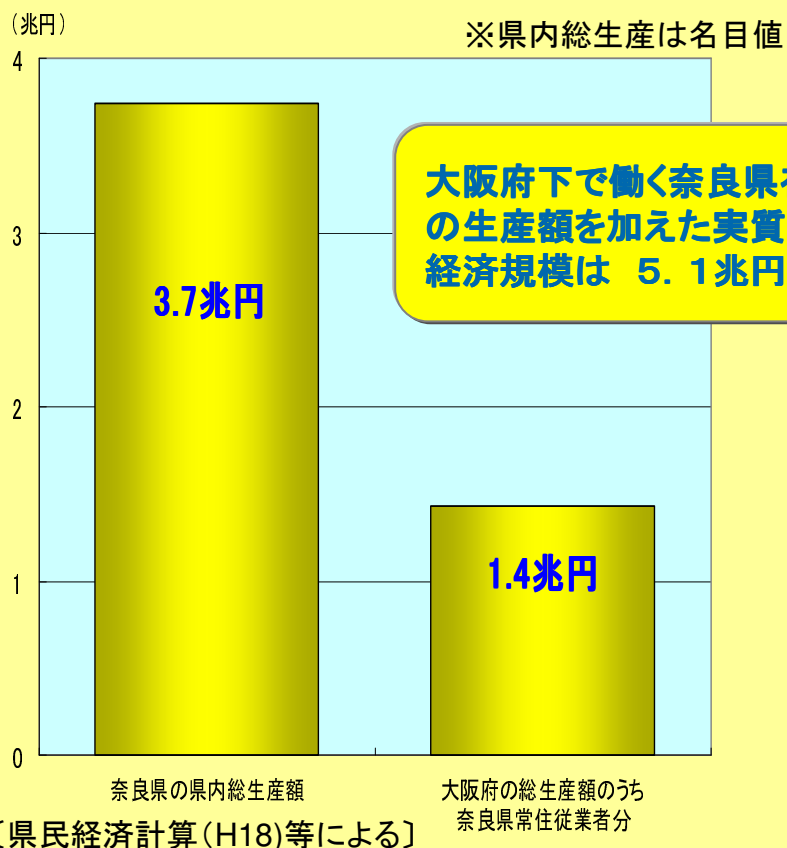


①近接する巨大市場

本県は全国中位の規模

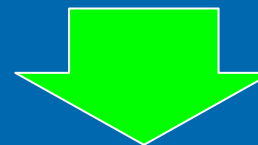
項目	指標	全国順位
人口(H20)	141万人	28位
1人当たり県民所得(H18)	269万円	28位
県内総生産(H18)	3.7兆円	35位

奈良県の経済規模は、名目3.7兆円



- 奈良県に住み大阪府下で働いている方は約16万人
県外就業率29.3%(H17)
(全国一高い)

個人県民税のウエイトが高く
法人関係税のウエイトが低い



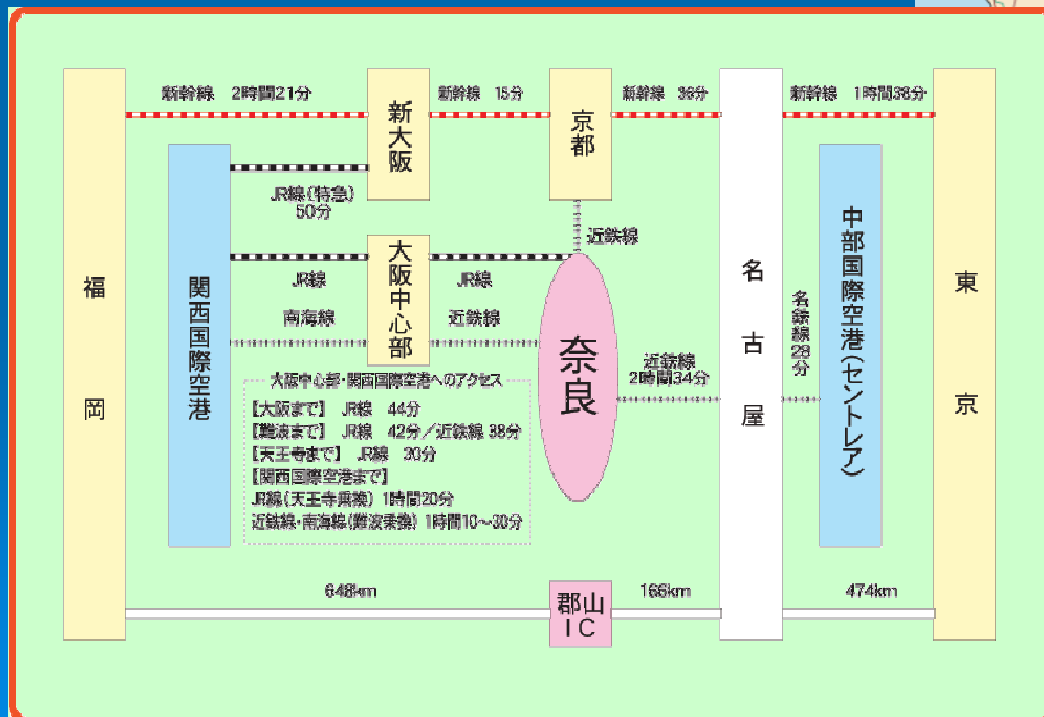
これからは、
“奈良で暮らし 奈良で働く”
を目指します。

- 企業立地と県内企業の活性化に積極的に取り組んでいます。
- 経済活性化による税収基盤の強化に取り組んでいます。

②優れた交通アクセス

○大阪中心部まで約40分

○2009年3月に阪神なんば線が開通し、神戸～奈良間が直結に。



③進む基盤整備

- 京奈和自動車道の部分開通（2006年）
権原・明日香への観光アクセスが向上
- JR奈良駅付近連続立体交差（関西線）の完成（2008年）
- 関西学術研究都市・高山第1工区の規制緩和（2009年）
研究開発型産業施設の立地が可能に。
- 京奈和自動車道（仮称）権原南・御所IC以北の2011年開通に合わせ、IC活用したまちづくり推進



基盤整備に伴い、企業立地・観光振興が促進



奈良経済発展戦略

④ 広がる海外との交流



- 訪日外国人訪問率 (JNTO調査) **全国第10位**
- 奈良市は国際会議観光都市 (国土交通省認定)
(関西では、大阪市、京都市、神戸市、姫路市、奈良市の5都市のみ)
- 多くの海外の要人が来県
2008年 胡錦涛国家主席 チャールズ皇太子
2007年 唐家璇國務委員 など
- 積極的な海外へのトップセールスの展開
2009年 中国 大韓民国
2008年 中国 大韓民国 フランス
2007年 中国

“海外との交流をさらに進めます”

- 2010年に平城遷都1300年祭を実施
- 平城遷都1300年祭の中核として
「平城遷都1300年記念式典」
「東アジア未来会議 奈良2010」を開催します。
- APEC観光大臣会合の開催 (2010年9月)
など



平城遷都1300年祭マスコットキャラクター
「せんとかん」

⑤豊富な歴史・観光資源

○県内に3つの世界遺産(全国で奈良だけ)

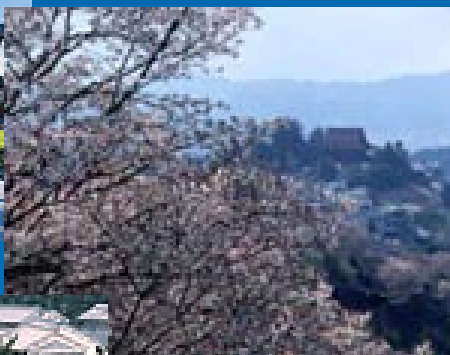
- 1 法隆寺地域の仏教建造物
- 2 古都奈良の文化財
- 3 紀伊山地の霊場と参詣道

○国宝・重要文化財件数(人口10万人あたり) 全国第1位

○史跡・名勝・天然記念物 (人口10万人あたり) 全国第2位

○ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン2009 ★★

一方、宿泊施設数や客室数は全国下位の状況



“奈良を訪れ 奈良を楽しむ”
を目指します。

- 平城宮跡～奈良公園エリアの魅力向上
- 観光サービスのグレードアップ
- 観光情報の発信、外国人観光客の誘客
- ホテル誘致

に取り組んでいます。

本県荒井知事は、元運輸省(現国土交通省)観光部長

⑥豊かな生活基盤

○高い購買力

- ・勤労者1世帯あたり貯蓄現在高(15,478千円) 全国第2位
- ・1世帯あたり1ヶ月平均家計支出額(2人以上の世帯)
(338千円) 全国第3位

○大学・短大への進学率は全国を上回る水準(56.9%) 全国第8位

○住宅の持家率は7割以上で、全国を上回る水準 全国第12位



“くらしの向上”を目指します。

- 医療提供体制の充実
- 福祉サービス(人材・施設・在宅ケアなど)の充実など
- 学校における学習意欲、体力、規範意識等の向上など教育力の向上
- 安心・安全なまちづくり
- 循環型社会の構築

① 行財政改革の取り組み

これまでの行財政改革の取り組み

歳出の削減

8年で約1,185億円の歳出(一般会計)を削減
 (13)5,805億円
 ↓
 (21)4,620億円

歳入の確保

未利用県有地の売却(15~)
 法定外税の導入(16, 18)
 徴収体制の強化

職員数の削減

11年で739人(14.5%)削減
 (10)5,081人→(21)4,342人
 定員削減計画の推進

給与の抑制・適正化

県独自の給与抑制措置
 (△1.5~10%削減(15~))
 給与構造の見直し(18)等

組織の見直し

福祉事務所の統合再編(18)
 会計局の設置(19)
 各部局に総務室を設置(20)

業務の効率化

自動車税窓口業務の委託(19)
 総務事務システムの導入(19)
 警察学校給食業務の委託(20)
 職員研修の一部委託(20)

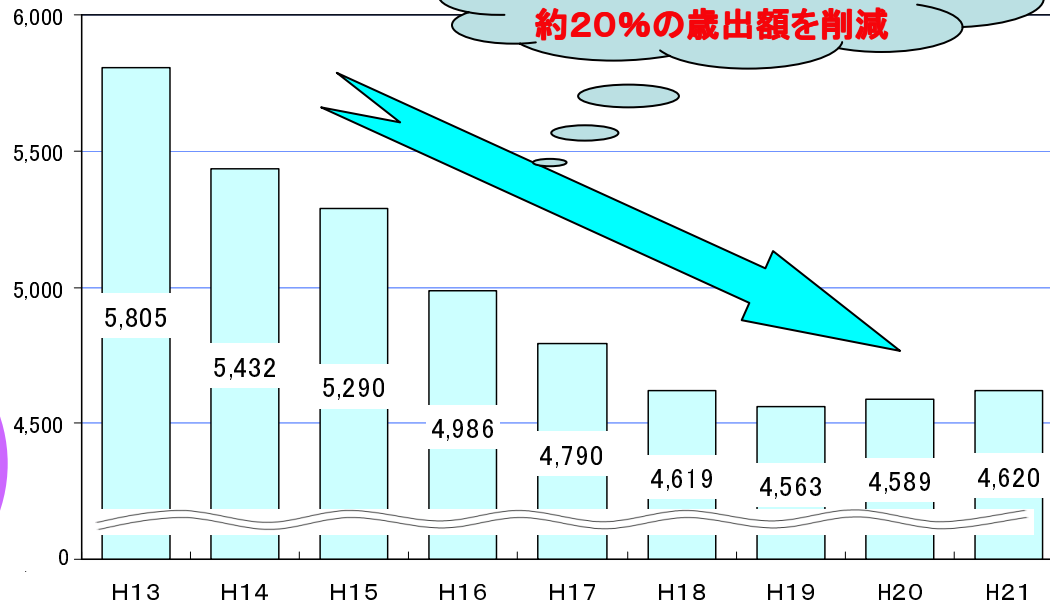
公の施設の見直し

指定管理者制度の導入(18~)
 10施設の民間移管
 県立医大の独法化(19)

公社・事業団の見直し

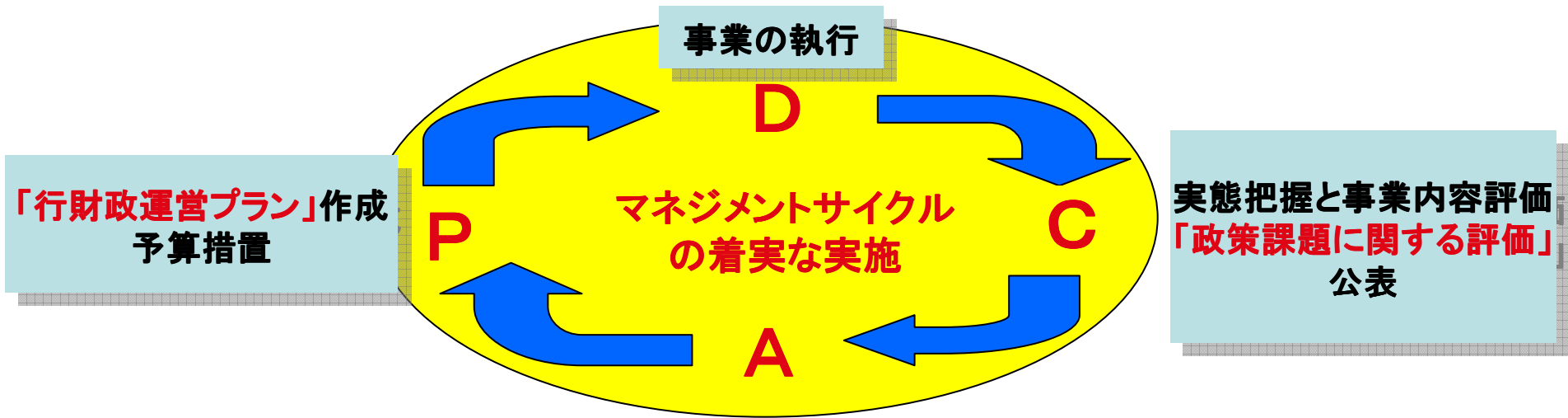
下水道公社の解散(14)
 社会福祉援護会の解散(16)
 文化事業団の解散(19)
 奈良コンベンションビューローと
 観光連盟の再編(20)

当初予算総額の推移



8年間で、約1,185億円、
 約20%の歳出額を削減

① 行財政改革の取り組み



効果検証等踏まえ予算編成の「基本方針」作成

スリムで行動力のある執行体制の整備

- 組織の見直し、職員定数削減
H21～23で知事部局等の職員△180人 など
- 公社・事業団の見直し
- 部局横断のプロジェクトによる施策推進

業務の効率化

- 事務の集中化 用品センター設置 など
- 民間委託の推進

資産の有効活用

- 出先機関の再配置
- 低・未利用資産の売却・貸付
- 公の施設の見直し新公会堂とシルクロード交流館の一体活用など

多様な主体との連携・協働の推進

- 県・市町村が協働して地域課題に対応
税の徴収強化 など
- 民間の資金やノウハウの活用
定期借地権設定による養徳学舎の整備 など

わかりやすい情報発信

県民だよりの充実、ホームページのリニューアル など

I 平成21年度の行財政運営の基本方針

奈良県勢の発展に向け、持続可能な財政運営を維持しつつ、県政諸課題に積極果敢に対応します。

そのために県庁は

○自らが積極的に行動します。（県庁力）

- ・「動かなければ何もはじまらない」をモットーに、県民のため、地域のため、県庁が率先して行動を起こします。

○協働と連携に努めます。（連携力）

- ・地域の様々な声を取り入れ、地域で活動されている方々とのつながりを密にします。
- ・市町村、企業・NPO等とがっちりとスクラムを組み、「奈良を良くする」大きな流れをつくっていきます。

○マネジメントサイクルを着実に実行します。（継続力）

- ・統計やアンケートにより把握した県民の皆様のニーズをもとに、目標と手法を明確にし、体系立った施策展開を図り、その結果を評価・検証していくというサイクルを繰り返し行い、ニーズの実現を図ります。

○公正で透明性の高い行政を進めます。（公開力）

- ・行政運営に当たっては、公正な手続きと、積極的な情報提供、わかりやすい説明を行います。

II 県政が目指す方向性

奈良でくらし 奈良で働く

奈良を訪れ 奈良を楽しむ

県外で働き、県外で消費

高い県外就業者比率、低い県内消費率

雇用・消費・投資が活発に県内で循環

- ・経済活動とくらしが生き生きとする
- ・くらしが安心して心地よくなる

豊かな歴史文化資源の活用不十分

観光客数の低迷、少ない宿泊客数

**住んでよし、訪れてよしの味わい深い
奈良を創る**

- ・奈良の魅力を発掘・創造し発信する

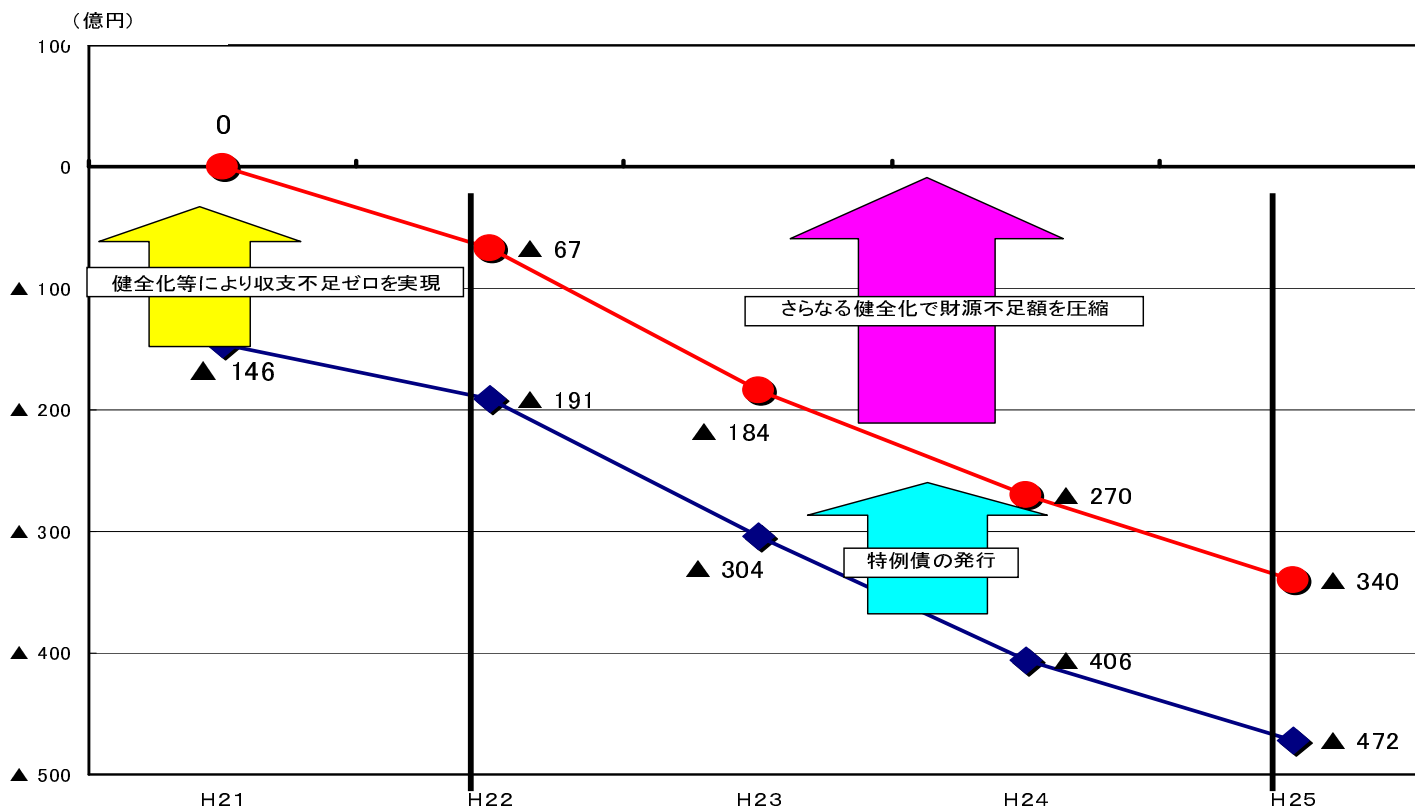
地域の自立を図り、くらし易い奈良を創る

○「経済活性化」と「くらしの向上」が2本柱。

○難しいときこそ成長のチャンス。県庁一丸となって、『奈良が良くなるように』と心を込めて取り組みます。

③将来見通し

健全化措置を講じない場合財源不足額は拡大



- 徹底した財政健全化の結果、H21は、収支均衡を達成し、財調・減債基金の取り崩しゼロ
- 引き続き持続可能な財政運営のため、財政健全化の取組を強化・徹底

①決算額の概況

普通会計		H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
歳入決算額(億円)		4,783	4,614	4,550	4,592
	県税	1,182	1,236	1,472	1,391
	地方交付税	1,465	1,432	1,413	1,411
	臨時財政対策債	230	207	187	228
	行政改革推進債	0	0	0	0
	県債(臨財債、行革債除く)	506	416	385	373
歳出決算額(億円)		4,716	4,547	4,435	4,503
	義務的経費	2,602	2,561	2,514	2,551
	投資的経費	1,084	887	809	740
実質収支(億円)		1	8	8	9
経常収支比率(%)		93.1	92.6	95.1	96.4

行革は強力に推進しているが起債発行せず



健全化判断比率(%)	実質赤字比率	—	—
	連結実質赤字比率	—	—
	実質公債費比率	12.3	11.8
	将来負担比率	247.1	252.2

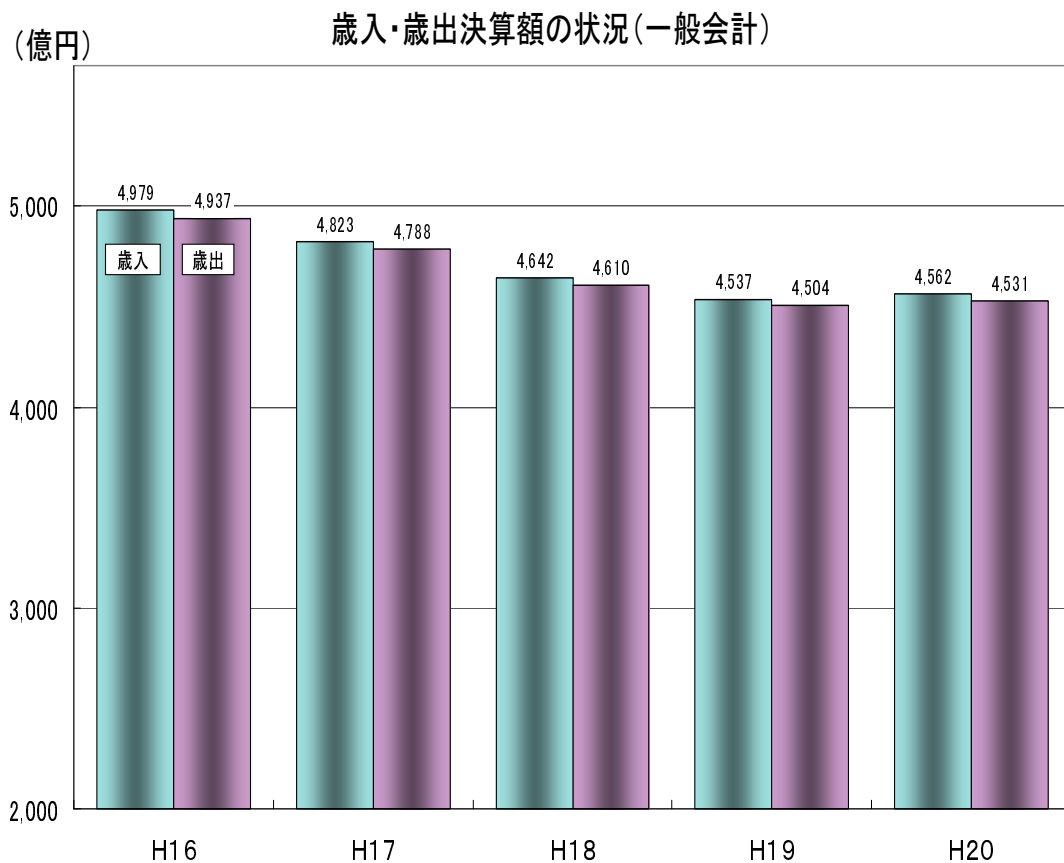
住民1人当たり 決算額	H19年度 決算値	順位	
		近畿2 府4県	全国
歳入総額(千円)	320	5位	40位
県債発行額 (臨財債除き)(千円)	27	5位	39位
歳出総額(千円)	312	6位	41位
人件費(千円)	118	4位	36位
公債費(千円)	51	3位	34位
投資的経費(千円)	57	3位	33位
地方債残高(千円)	724	2位	24位
積立金残高(千円)	60	1位	10位

※多い方からの順位

財政指標	H19年度 決算値	順位	
		近畿2 府4県	全国
経常収支比率(%)	95.1	1位	13位
実質公債費比率 (%)	12.3	3位	16位
将来負担比率(%)	247.1	2位	28位

※小さい方からの順位

②決算額の状況



地方財政を取り巻く厳しい環境を反映し、徹底した行財政改革を行い、「選択と集中」により歳出額を抑制。
毎年度、黒字を確保。

行財政運営プラン2009

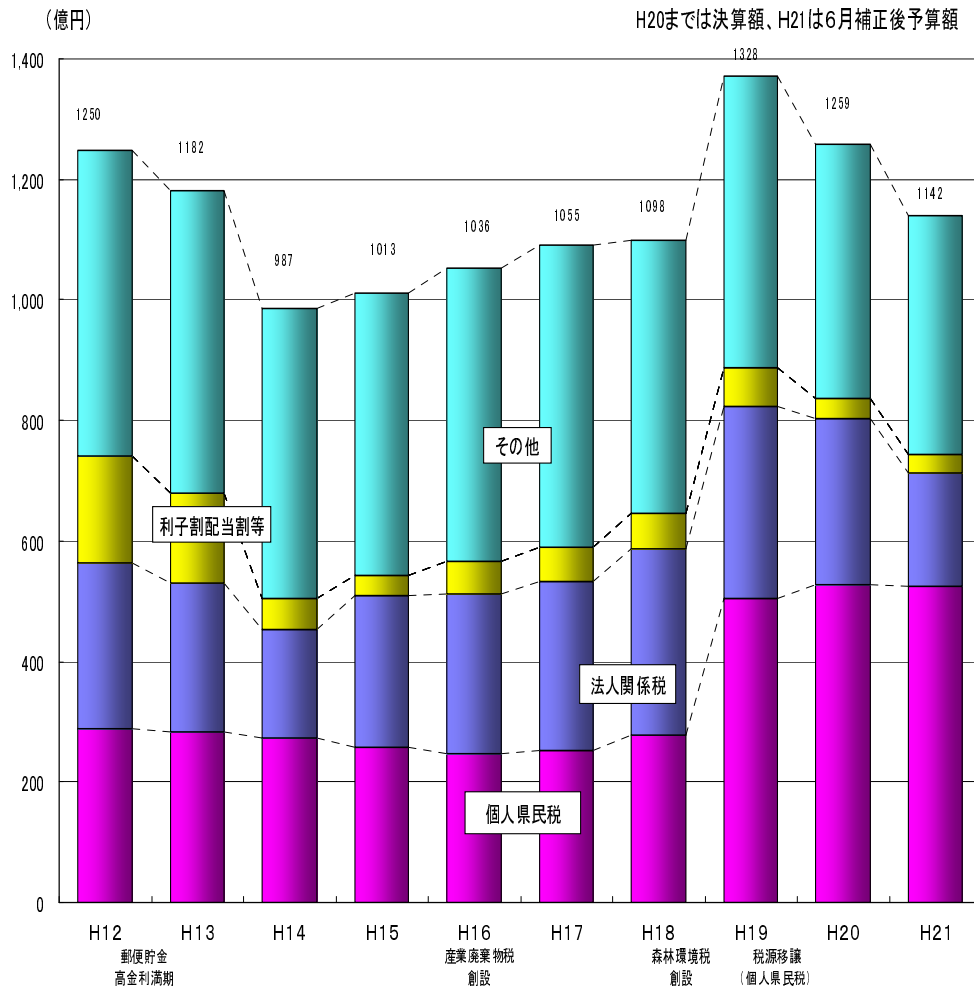
歳入・歳出両面からの抜本的な取り組みの推進

全庁的なマネジメントサイクルの確立

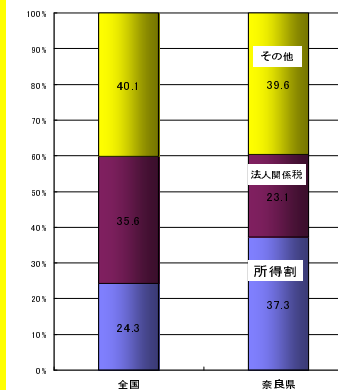
③ 県税の状況

県税の推移

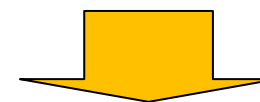
H20までは決算額、H21は6月補正後予算額



地方税の構成比比較 (H19)



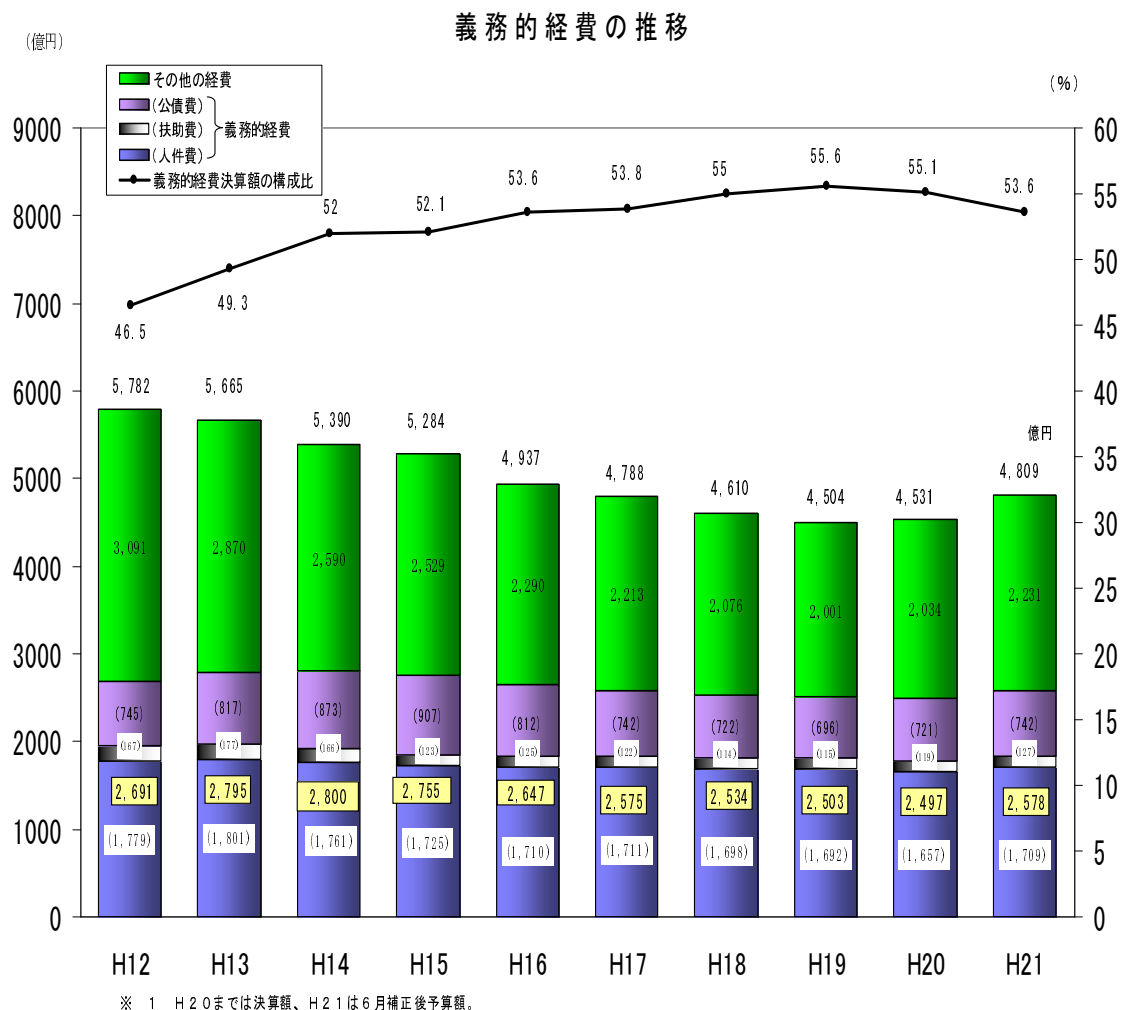
安定性のある
個人住民税の
割合が最も高
い。
法人関係税も
安定的に推移。



行財政運営プラン2009

- 更なる未収金対策の強化
 - 県税の収納手段の拡大
(クレジットカード導入、マルチペイメント導入、コンビニ収納)
 - 個人住民税滞納整理室の設置
- 企業立地の促進
 - 立地促進のための各種補助金予算化
(H21予算額 9億円)

④義務的経費の状況



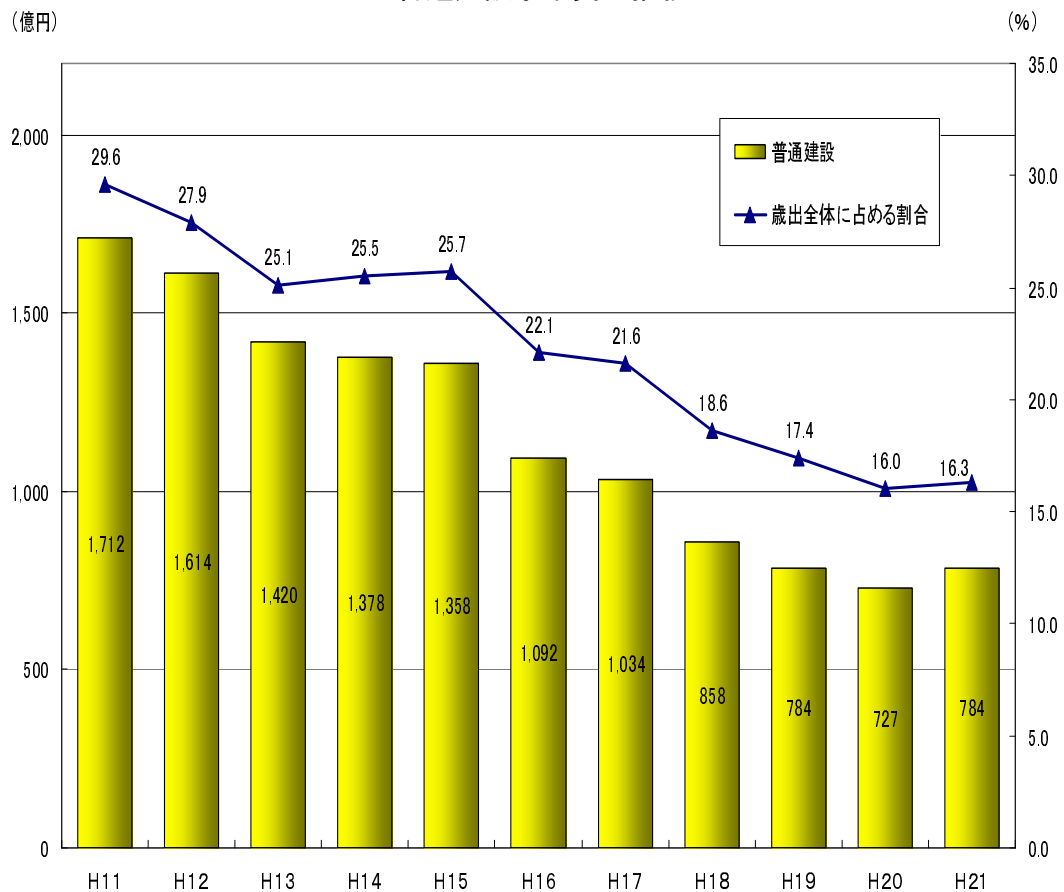
退職手当は増加傾向にあるものの、定数削減、給与カットなどの継続実施により義務的経費の増加を抑制

行財政運営プラン2009

- ・定数削減計画 $\Delta 180$ 人(H21~H23)の実行【H21 $\Delta 29$ 人】
- ・自主的な給与抑制措置の継続
給与抑制率 知事 $\Delta 10\%$ 、部長・部次長級 $\Delta 4\%$
課長級 $\Delta 3\%$ 、主幹級以下 $\Delta 1.5\%$

⑤普通建設事業の状況

普通建設事業費の推移



※ H12～H20は決算額、H21は6月補正後予算額

「選択と集中」により、大幅削減。
H11対比で、約1,000億円の削減
を実現！（約60%削減）

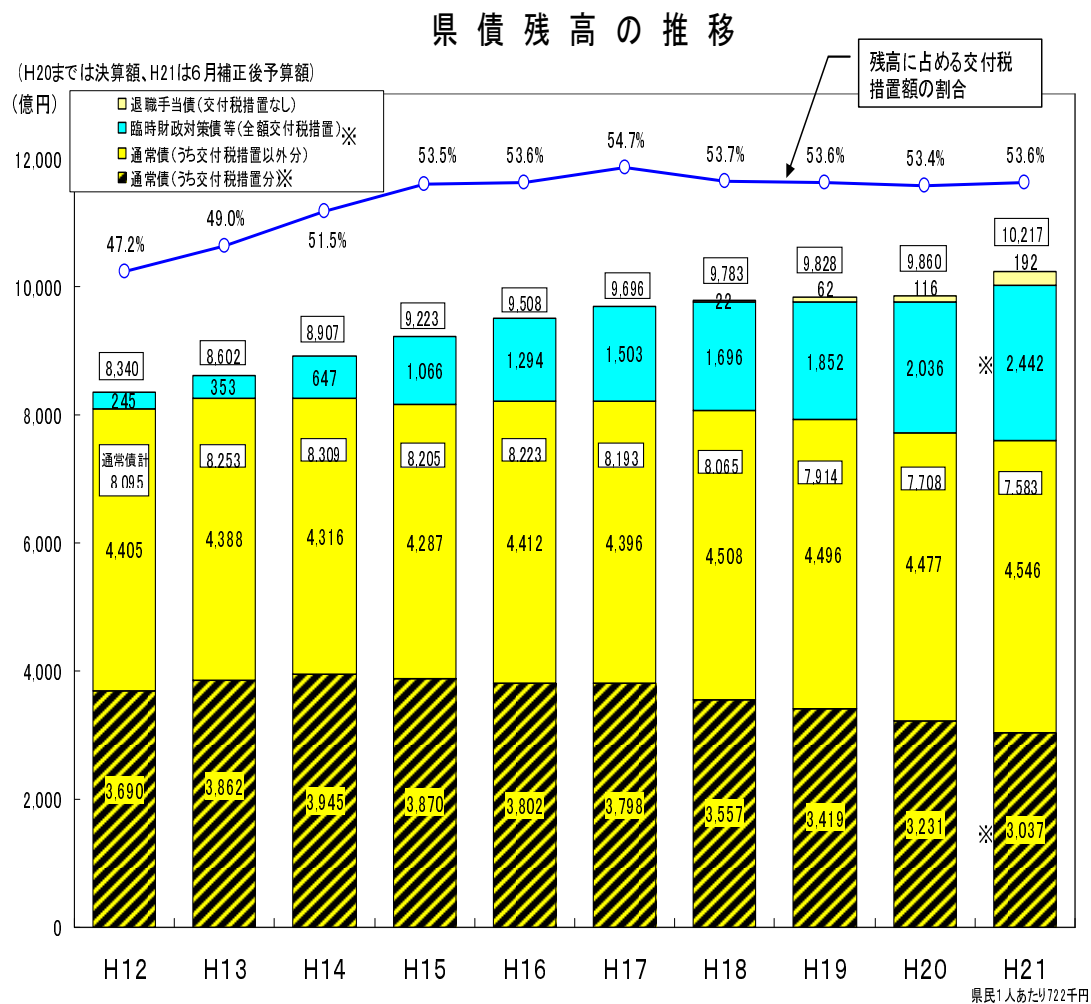
行財政運営プラン2009

引き続き、選択と集中などにより
「効率的・効果的な基盤整備」を
実施します。

・H20.12

「奈良の今後5カ年の道づくり
重点戦略」を策定

⑥ 県債残高の状況

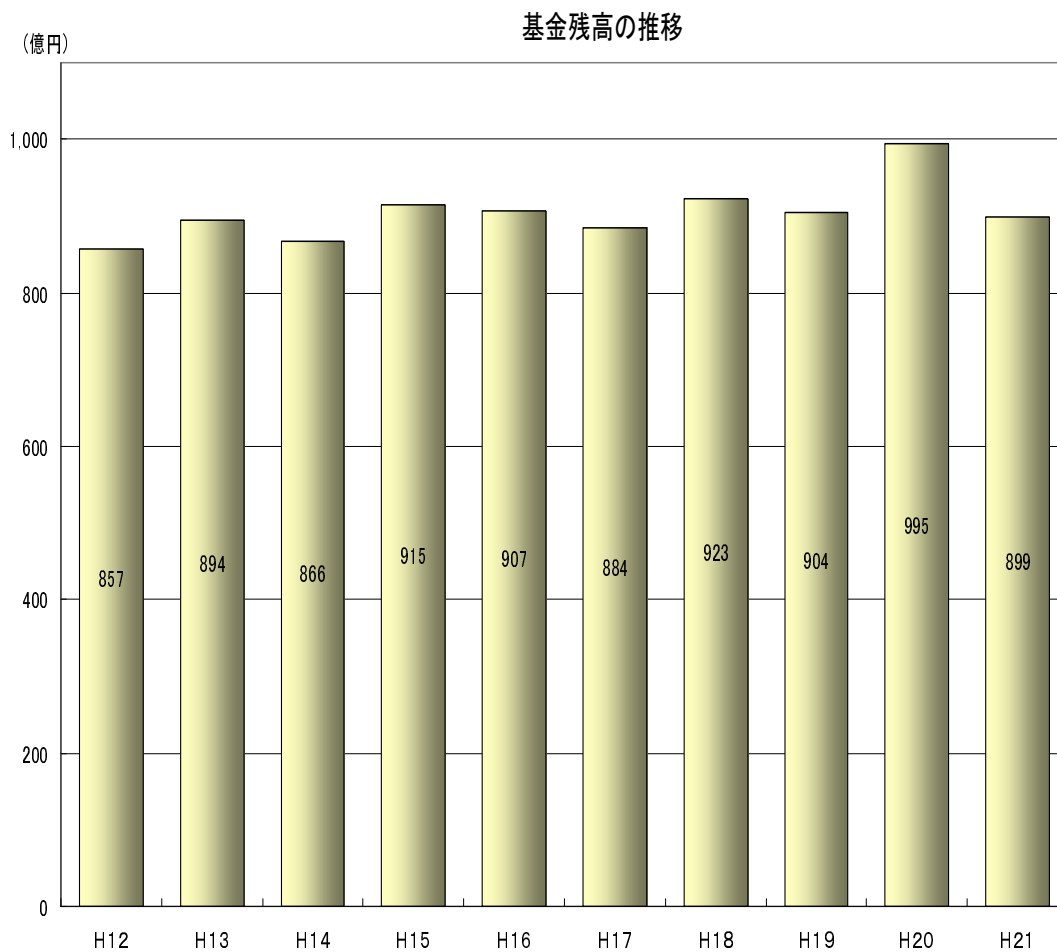


普通建設事業の抑制に伴い、通常の県債残高については、5年連続減少見込み。

行財政運営プラン2009

- ・通常債の残高抑制に引き続き取り組むとともに、発行にあたっては、財源的に有利な県債を活用。
- ・残高に占める交付税措置率は、H21年度末で53.6%。残高の半分以上は、国により償還金が措置される見込み

⑦基金残高の状況



※ H20までは決算額。H21は当初予算額

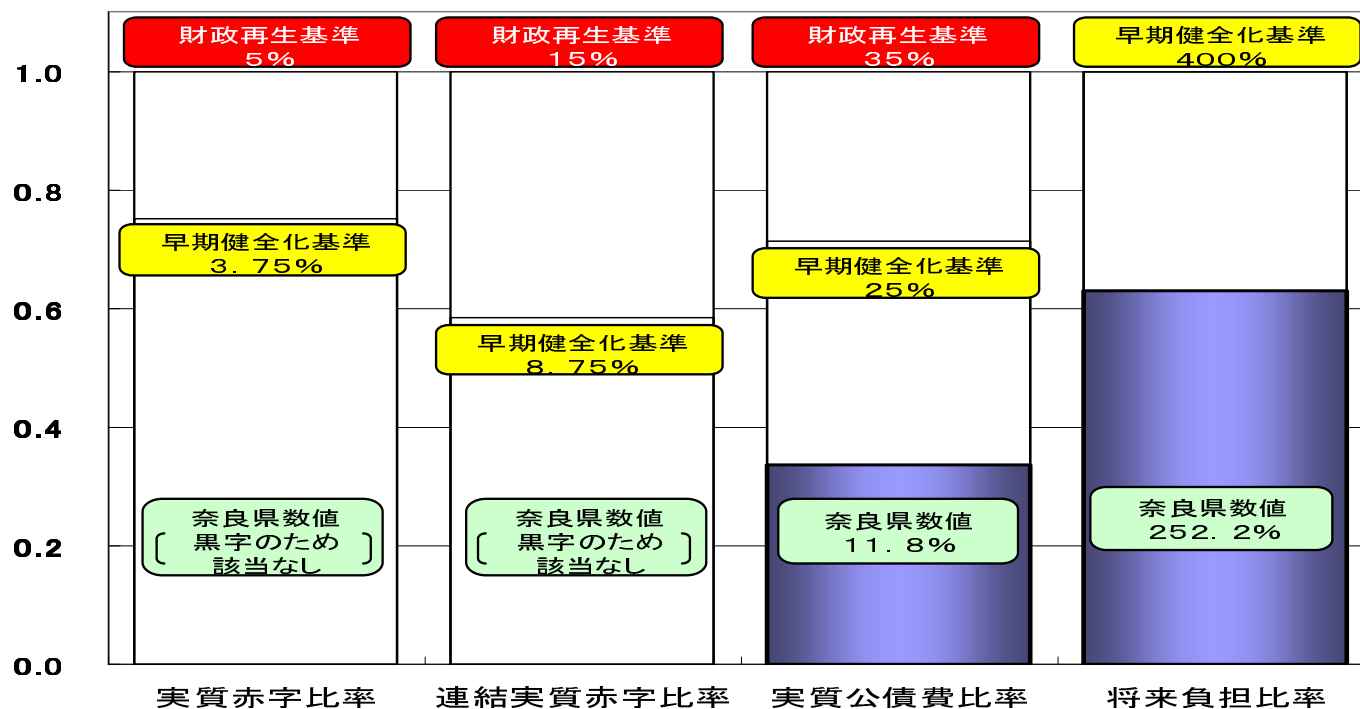
極力、基金に依存しない財政運営を実施。
残高は、H21末で900億円程度。

行財政運営プラン2009

- ・H21についても、引き続き財政健全化に向けた取組を徹底し収支不足額を圧縮。
- 財調・県債基金の取り崩しゼロを実現
- 持続可能な財政運営を維持しつつ
県政諸課題に積極果敢に対応。

⑧財政健全化判断指標の状況

→財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
 →引き続き、徹底した行財政改革により、健全財政を実現



⑨公営企業の状況

→水道事業については、良好な経営状況
 →病院事業は、医師・看護師不足等反映し、経営環境は厳しい。

(単位:百万円)

事業名	BS		PL		H20年度末 借入金残高	資金不足 比率(%)		
	H19年度	H20年度	H19年度	H20年度				
水道用水供給事業 (法適用事業)	資産合計	211,263	210,096	総収益	12,350	11,913	74,937	—
	負債合計	9,213	9,132	総費用	11,243	10,768		
	資本合計	202,050	200,964	純利益・損失	1,107	1,145		
病院事業 (法適用事業)	資産合計	17,663	17,856	総収益	19,395	19,923	6,320	8.7
	負債合計	4,732	5,675	総費用	20,385	20,603		
	資本合計	12,931	12,181	純利益・損失	▲ 990	▲ 680		

H20より外部の専門家に委託し実態調査(類似病院比較、レセプト分析)を実施し、問題点を抽出。部門ごとの改善計画策定中
 H21～改善計画の実行

⑩三公社、独立行政法人の状況

- 三公社については、土地開発公社をのぞき赤字発生なし
- 医科大学については、病院事業同様、経営環境は厳しい。

(単位:億円)

		三 公 社			独立行政法人
		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	県立医科大学
BS	資産の部	102	65	1,113	242
	負債の部	45	2	746	117
	資本の部	57	63	367	125
PL	経常損益	▲ 1	0	0	▲ 10
	当期損益	▲ 1	0	0	▲ 10

病院事業同様、外部の専門家に委託し実態調査(類似病院比較、レセプト分析)を実施中

①格付けの取得

格付投資情報センター (R&I)

AA
(安定的)

[評価内容]

- ・来年度開催する平城遷都1300年祭を契機に、持続的な経済波及効果が見込める。
- ・通常の限度以上に発行する行政改革推進債を発行せずに常時800億円以上の基金を維持するなど財政運営は堅実。
- ・PDCAサイクルの実践により、財政の健全化と必要な施策の実現の両立を目指す。格付けの方向性は安定的。

- 第3者機関の客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供
- 健全な財政規律の維持

②今年度の起債概要

発行日	平成21年11月27日(金)
条件決定日	平成21年11月11日(水)
発行額	100億円
年限	5年(満期一括)

平成21年度奈良県公募債シンジケート団

構成メンバー	シェア
南都銀行	20
みずほコーポレート銀行	18
奈良県農業協同組合	5
みずほ銀行	3
奈良中央信用金庫	2
大和信用金庫	2
奈良信用金庫	1
京都銀行	1
新生銀行	1
銀行計	53

構成メンバー	シェア
野村證券	10
大和証券SMBC	9
日興コーディアル証券	9
みずほ証券	6
三菱UFJ証券	6
みずほインベスターズ証券	2
SMBCフレンド証券	1
東海東京証券	1
しんきん証券	1
コスモ証券	1
岡三証券	1
証券計	47

→今後も定期的に発行を行い市場での流通量を増加させていきます。

お問い合わせ先

奈良県総務部財政課

TEL 0742-27-8362

FAX 0742-23-6895

MAIL zaisei@pref.nara.lg.jp

WEB <http://www.pref.nara.jp/>

〒630-8501 奈良市登大路町30

朱雀門(平城宮跡)

2010年 平城遷都1300年祭

平城遷都1300年を機に、
日本の歴史・文化が連綿と続いたことを「祝い、感謝する」とともに、
"日本のはじまり奈良"を素材に、過去・現在・未来の日本を「考える」。

